

平成 2 1 年 度
(第 4 5 事 業 年 度)

事 業 報 告 書

財 団 法 人 四 国 電 氣 保 安 協 会

目 次

概 要	1
I 庶 務	
1. 役員及び評議員	2
2. 理事会及び評議員会	2
3. 登記事項	3
II 一般事項	
1. 組 織（職制・機構）	4
2. 要 員	4
3. 業務の効率化	4
4. 公益法人制度改革に向けた具体的な準備	4
5. コンプライアンス、個人情報保護への的確な対応	5
6. 働きがいがあり、生きがいを感じられる職場づくり	5
7. 土地・建物の新增築及び取得、売却等	5
III 調査業務	
1. 業務実施状況	6
2. 調査業務用計測器の保有状況	6
3. 調査業務不良電気設備状況	7
4. 重点実施項目	7
IV 保安業務	
1. 業務受託状況	8
2. 業務実施状況	8
3. 保安業務用機械器具等の保有状況	10
4. 受託自家用不良電気設備状況及び改修状況	10
5. 重点実施項目	11
V 広報業務	
1. 広報活動状況	12

概 要

平成21年度の我が国経済は、リーマン・ショックに始まる百年に一度の世界不況の中で、生産活動の低下や雇用情勢の悪化、デフレの進行など厳しい状況が続いた。

四国の経済は、生産活動が年度当初の低迷状態から後半には持ち直しの動きが徐々にみられたが、雇用は年間を通じて低水準で推移し、個人消費も総じて低調に推移するなど、全体として厳しい状況が続いた。

また、当協会を取り巻く環境も、厳しい経済状況の中で、特に保安業務において設備投資の減少や民間電気保安法人等との競争激化に加え、官公庁を中心に競争入札が進みお客さまが例年より減少するなど厳しい状況となった。

このような事業環境の中、平成21年度は『お客さまに信頼され選択される協会づくり』を基本方針とし、以下の事項を重点項目に掲げ、お客さまの立場に立った高品質のサービスの提供と電気安全に関する広報活動に努めるとともに、公益法人制度改革への的確な対応など全職員が一丸となって業務を遂行した。

- (1) 「お客さま重視、品質重視」をモットーとした誠実な業務の実施
- (2) 公益法人制度改革に向けた具体的な準備
- (3) 業務の合理化、効率化
- (4) 新規業務の開拓
- (5) 広範な広報活動の推進
- (6) コンプライアンス、個人情報保護への的確な対応
- (7) 人材育成と技術継承
- (8) 働きがいがあり、生きがいを感じられる職場づくり
- (9) 作業安全、交通安全の徹底

平成21年度の業務概要は、次のとおりである。

1. 調査業務

調査業務については、四国電力株式会社から前年度同様の地域を受託し、定期調査を計画的に行った結果、年度中の調査訪問お客さま口数は650千口となり、予定口数に対して100.2%の実施率となった。

また、年度末の受託お客さま口数は2,604千口、受託率は81.8%となった。

2. 保安業務

保安管理業務については、的確な業務の実施とお客さま満足度の向上に向け、お客さまの立場に立った高品質のサービスの提供に努めたが、他業者との競合に加え、厳しい経済状況の影響等による設備投資の減少もあり、年度末における受託軒数は18,405軒と前年度末に比べ214軒の減少となった。

3. 広報業務

広報業務については、講習会の開催、テレビ、ホームページの活用、広報誌・パンフレットの配布などを通じて、幅広く電気の使用安全に関する周知・啓発やエネルギーの有効利用等の啓発活動などに努めた。

特に「電気使用安全月間」、「ふれあい月間」では、関係機関との連携を密にし、電気安全セミナー、電気安全キャンペーンなどを行い電気の使用安全に関する周知・啓発に努めた。

以上のような事業活動の結果、総収入は47億7,531万円、総支出は51億4,455万円となり、当期正味財産額は3億6,924万円減少した。

設備については、5億2,314万円の投資を行った。

I 庶務

1. 役員及び評議員

(1) 役員等の異動

理事	溝渕 昌弘	平成21年7月1日	就任
〃	玉井 進二	平成21年6月1日	就任
〃	原田 律夫	平成21年6月30日	退任
評議員	小野 健	平成21年7月1日	就任
〃	穴田 豊久	平成21年6月1日	就任
〃	栗田 昂	平成21年6月30日	退任
〃	高橋 一成	平成21年5月31日	退任

(2) 役員等の数

理事	9名
監事	2名
評議員	10名

2. 理事会及び評議員会

(1) 理事会

理事会は4回開催し、協会業務運営上の重要な案件について審議した。主要な付議事項は、次のとおりである。

ア. 平成20年度事業報告書(案)及び、収支決算書及び財産目録(案)について	(平成21年5月)
イ. 評議員委嘱同意について	(〃)
ウ. 理事長互選について	(平成21年7月)
エ. 退任役員に対する退任慰労金贈呈について	(〃)
オ. 顧問委嘱について	(〃)
カ. 評議員委嘱同意について	(〃)
キ. 寄附行為実施細則の変更について	(平成22年2月)
ク. 調査業務規程の変更について	(〃)
ケ. 平成22年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について	(平成22年3月)
コ. 役員への使用人職務委嘱について	(〃)

(2) 評議員会

評議員会は、3回開催した。主要な審議及び報告事項は、次のとおりである。

- ア. 役員（理事）選任について（平成21年 5 月）
- イ. 平成20年度事業報告書及び収支決算書及び財産目録について（ ” ）
- ウ. 調査業務規程の変更について（平成22年 2 月）
- エ. 平成22年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について（平成22年 3 月）

3. 登記事項

年 月 日	登 記 事 項
平成21年4月 1日	理事の変更登記
平成21年6月 2日	理事の変更登記
平成21年7月 1日	理事の変更登記
平成21年7月 1日	理事長変更に伴う理事長印の登記
平成22年3月11日	理事の住所移転登記

II 一般事項

1. 組織（職制・機構）

関係部門間の連携を一層深化し、業容の拡大、効率化・合理化、公益推進などに効果的に取り組むため本部組織を管理部門、事業部門、公益推進部門に大括り化するとともに業務運営をよりフレキシブルに行うためグループ制を導入するなど本部・支部組織の変更を行った。

また、愛媛支部伊予事業所を愛媛支部直轄へ統合した。

2. 要員

(単位；人)

区 分	項 目	要 員 数		増加人員 (a - b)
		平成21年度末 (a)	平成20年度末 (b)	
一 般 管 理		30	30	0
調 査 業 務		98	91	7
保 安 業 務		414	411	3
広 報 業 務		3	2	1
合 計		545	534	11

(注) 1. 役員数は含まない。
2. 契約嘱託を含む。

3. 業務の効率化

本部・支部間でデータの一元化をはかるため、ファイルサーバの構築とネットワーク機器の更新を行った。

また、業務運営において、迅速で正確な情報の共有化や意見交換などを行うため、新TV会議システムを本部・支部間に導入し、従来のパソコンによるTV会議システムと併せて活用するなど業務の効率化をはかった。

また、パソコンの更新時期に合わせ、セキュリティーの強化と当協会情報システム及び蓄積データのバックアップシステムを構築した。

4. 公益法人制度改革に向けた具体的な準備

一般財団法人への移行の具体化に向けて、協会の現状と課題を明確にし、公益目的支出計画が確実に実施できる経営の安定化をはかるための具体的な取り組み事項を検討し、その展開に努めるとともに、定款、各種規程類等の整備など一般財団法人への移行準備に取り組んだ。

5. コンプライアンス、個人情報保護への的確な対応

お客さまや地域の皆さまから信頼していただける協会となるよう、従業員一人ひとりがコンプライアンス、個人情報保護の徹底をはかるため、法令違反の未然防止に重点を置き、eラーニングを活用した教育を全従業員を対象に実施した。

6. 働きがいがあり、生きがいを感じられる職場づくり

協会働くもの全員がそれぞれの責務の重要性を認識し、生きがいを感じ、働きがいがある活力に満ちた職場づくりに向けて、厚生行事を通じた職場内コミュニケーションの向上、職場活力の高揚をはかる提案制度、小集団活動、従業員スキルアップのための通信教育受講などに取り組んだ。

また、生活習慣の改善及び健康維持・向上に向けた保健師による保健指導、健康相談など、諸施策の取り組みを行った。

7. 土地・建物の新增築及び取得、売却等

(1) 土地の取得及び売却等

取得、売却等の別	取得、売却年月日	事業所の名称 (対象物件)	所在地	面積 (㎡)	備考
取得	H21.8.24	徳島南事業所	徳島県	1,120	

(2) 建物の新增築及び取得・売却等

新增築等の別	新增築等年月日	事業所の名称 (対象物件)	所在地	延べ面積 (㎡)	備考
新築	H21.9.30	高知支部	高知県	3,071	取得
増築	H22.3.31	愛媛支部	愛媛県	153.93	

(3) 土地・建物の新たな賃借

該当なし

Ⅲ 調査業務

1. 業務実施状況

(1) 調査区域の変更

ア. 竣工調査 該当なし

イ. 定期調査 変更なし

(2) 業務受託状況

(単位；千口、%)

項 目	口 数
電力会社管内総お客さま数 (a)	3,185
受託お客さま数 (b)	2,604
受託率 (b/a)×100	81.8

(3) 調査実施状況

ア. 竣工調査 該当なし

イ. 定期調査

(ア) 調査実績

(単位；口、%)

調査予定 お客さま数 (a)	調査訪問お客さま数		実施率 (b/a)×100
	一次調査訪問 (b)	再調査	
649,000	650,037	8,182	100.2

(イ) 調査結果

(単位；口、%)

項 目	一次調査	再調査
調査実施お客さま数 (a)	649,473	8,182
調査不能等お客さま数 (b)	(272)564	
不良通知お客さま数 (c)	16,812	55
不良通知率 (c/a)×100	2.6	0.7
調査不能率 (b/a+b)×100	0.1	

(注) () は、「調査拒否お客さま数」を再掲で示す。

2. 調査業務用計測器の保有状況

(単位；台)

名 称(機能別)	保 有 数		増 加 数 (a - b)	
	平成21年度末 (a)	平成20年度末 (b)		
計 測 器	絶縁抵抗計	139	134	5
	漏れ電流計	322	304	18
	接地抵抗計	52	51	1
	交流電圧計	139	134	5
	交流電流計	322	304	18

3. 調査業務不良電気設備状況

(1) 竣工調査 該当なし

(2) 定期調査

(単位；件、%)

項 目		不良通知数	構成比率
絶 縁 不 良	配 線	517	3.1
	電気機器	172	1.0
配 線 不 良		3,098	18.3
配線器具・材料の不良		998	5.9
接 地 工 事 不 良		11,409	67.3
そ の 他		755	4.4
計		16,949	100.0

4. 重点実施項目

(1) 調査業務品質の確保、向上

ア. 携帯端末機の使用による調査品質の均一化

平成21年度に携帯端末機を使用した調査業務システムの運用を開始し、携帯端末機の入力手順に従った調査点検の実施による調査品質の均一化をはかった。

イ. お客様の電気知識に応じた調査方法と調査結果の分かり易い説明

定期調査時にお客様の電気知識に応じて、丁寧な説明を行い調査にご協力をいただくとともに、調査結果が不良の場合、内容や改修方法を分かり易く説明し、お客様が不良電気設備を早期に改修されるようしようようした。

(2) 調査業務の効率化

携帯端末機の入力手順に従った調査手順、携帯端末機操作の早期修得のための研修を実施するなど調査業務処理の効率化に努めた。

また、絶縁状態の判定に使用している漏れ電流値 (Io) から、絶縁状態をより正確に反映させる抵抗分漏れ電流値 (Ior) に変更することにより、停電して実施する絶縁抵抗測定を減少させ、絶縁判定業務の効率化をはかった。

(3) 「安全最優先」の職場風土づくりによる無災害の達成

管理者がリーダーシップを発揮し、出発前の「安全一声かけ運動」の実践や各種研修会を通じた安全基本動作の修得、安全ルールの遵守など安全最優先の職場づくりとともに、「自分の身は自分で守る」という当事者意識の徹底に取り組み、常に安全行動を実践する人づくりを推進した。

IV 保安業務

1. 業務受託状況

(1) 保安管理業務受託数

(単位；軒、%)

自家用規模 項 目		受 託 数		増 加 数 (a-b)	平成21 年 度 末 構 成 比 率
		平成21年 度 末 (a)	平成20年 度 末 (b)		
需 要 設 備	低 圧	669	617	52	3.6
	高 圧	17,733	18,000	△267	96.4
	小 計	18,402	18,617	△215	100.0
発 電 所		146	128	18	
配 電 線 路		1	0	1	
合計=需要設備+発電所+配電線路		18,549	18,745	△196	
お 客 さ ま 軒 数		18,405	18,619	△214	

- (注) 1. 需要設備欄は、発電所、配電線路を合わせて設置している需要設備を含む。
 2. 発電所欄は、発電所の設置軒数である。なお、需要設備、配電線路を合わせて設置している発電所を含む。
 3. 配電線路欄は、配電線路の設置軒数である。
 4. お客さま軒数欄は、事業場の軒数である。事業場には、需要設備、発電所、配電線路を単独又は各々を合わせ設置していても1軒としている。

2. 業務実施状況

(1) 需要設備

(単位；件)

種 別 項 目		延 べ 実 施 数		増 加 数 (a-b)
		平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	
保 安 管 理 業 務	定 期 点 検	138,382	140,737	△2,355
	臨 時 点 検	367	353	14
	手 続 指 導	2,273	1,608	665
	工 事 中 点 検	1,016	1,008	8
	竣 工 試 験	1,501	1,580	△79
	事 故 処 理	4,396	5,126	△730
	計	147,935	150,412	△2,477
試験・技術業務等		11,433	10,370	1,063
合 計		159,368	160,782	△1,414

(2) 発電所

(単位；件)

種 別 \ 項 目		延 べ 実 施 数		増 加 数 (a - b)
		平成 2 1 年度 (a)	平成 2 0 年度 (b)	
保 安 管 理 業 務	定 期 点 検	910	842	68
	臨 時 点 検	0	0	0
	手 続 指 導	32	32	0
	工 事 中 点 検	32	32	0
	竣 工 試 験	32	32	0
	事 故 処 理	4	1	3
	計	1,010	939	71
試 験 ・ 技 術 業 務 等		93	118	△ 25
合 計		1,103	1,057	46

(3) 配電線路

(単位；件)

種 別 \ 項 目		延 べ 実 施 数		増 加 数 (a - b)
		平成 2 1 年度 (a)	平成 2 0 年度 (b)	
保 安 管 理 業 務	定 期 点 検	3	0	3
	臨 時 点 検	0	0	0
	手 続 指 導	0	0	0
	工 事 中 点 検	0	0	0
	竣 工 試 験	0	0	0
	事 故 処 理	0	0	0
	計	3	0	3
試 験 ・ 技 術 業 務 等		0	0	0
合 計		3	0	3

3. 保安業務用機械器具等の保有状況

(単位；台)

項目 名称（機能別）		保有数		増加数 (a - b)
		平成21年度末 (a)	平成20年度末 (b)	
計 測 器	絶縁抵抗計	983	989	△ 6
	電流計	1,266	1,244	22
	電圧計	558	602	△ 44
	低圧検電器	511	476	35
	高圧検電器	593	585	8
	接地抵抗計	419	423	△ 4
	騒音計	27	27	0
	振動計	8	8	0
	回転計	10	10	0
試験装置等	継電器試験装置	215	211	4
	絶縁耐力試験装置	144	141	3
その他	絶縁監視装置	11,093	11,153	△ 60

4. 受託自家用不良電気設備状況及び改修状況

(単位；件、%)

項目 設備別		不良指摘数 (a)	改修数 (b)	改修率 (b/a×100)
需要設備	受電設備	3,941	901	22.9
	構内配電線路	167	36	21.6
	電気使用場所の設備	4,828	1,880	38.9
	非常用予備発電装置	348	110	31.6
	計	9,284	2,927	31.5
発電所	原動機	0	0	0
	発電機	0	0	0
	開閉装置	1	1	100.0
	付帯設備	0	0	0
	計	1	1	100.0
配電線路		0	0	0
合計		9,285	2,928	31.5

5. 重点実施項目

(1) 「お客さま重視、品質重視」をモットーとした誠実な業務の実施

ア. お客さま満足度の向上を目指した業務の推進

お客さまに対し、設備保全や省エネなど積極的なお役立ち提案を実践し、お客さま満足度の向上に努めた。

また、お客さま満足度調査を行うことにより、お客さまからのご意見、ご要望を的確に把握し、その対応状況をお客さまへ報告し、必要に応じ業務に反映させるとともに、苦情に対しては組織をあげて迅速、的確に対応した。

イ. 定期点検業務の誠実かつ的確な実施

お客さまへ定期点検の年間計画をお知らせし、年次点検については停電が可能な月日を早期に調整し計画的に点検業務を実施するとともに、管理者による月次点検、年次点検の業務管理の徹底をはかるなど、点検不履行再発防止対策を継続して実施した。

(2) 業務の効率化

ア. 保安業務の効率化

主に年次点検を行うために必要な組作業時の作業計画を作成、管理する組作業支援システムを運用開始し、効率化をはかった。

イ. 保安業務管理システムの再構築

保安業務の効率化のため、保安業務管理システムの利便性を改善すると共に、必要性の高いお客さま情報管理、事故情報管理、年次点検記録書作成支援機能を追加し、システムの運用を開始した。

(3) 新規業務の開拓

ア. 新規業務及び新たな付加価値業務の開拓・試行

これまで培った経験、技術力を活かし、お客さまサービスの向上と新たな収入源を確保するため、省エネ支援業務等の新規業務及びデマンド監視業務のサービスメニューの拡充等の新たな付加価値業務を開拓・試行した。

(4) 人材育成と技術継承

ア. お客さま対応能力の向上

お客さま対応能力向上研修を実施するなど、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速に対応できる人材の育成に努めた。

イ. 一人ひとりの知識・技術力の向上

技術の進歩に対応した階層別「技術教育訓練」を計画的に実施し、一人ひとりの技術レベルの維持向上に努めるとともに、試験器等の取扱研修を定期的に開催したほか、OJTにより熟練者から若年者への円滑な技術継承を行った。

また、eラーニングを活用して、全保安担当者を対象に電気主任技術者として必要な電気・安全関係の知識・技術を幅広く学習し、実務処理能力の維持・向上をはかった。

(5) 安全管理のさらなる充実による無災害の達成

安全作業指導員活動の充実・強化や本部役員による作業安全パトロールや作業安全競技大会の開催などを通じて、安全技術の向上と安全管理の徹底に努めた。

V 広報業務

1. 広報活動状況

地域や事業者の方々に電気の使用安全に対する正しい知識の普及や省エネルギーの重要性について周知・啓発を行うとともに、社会貢献活動の実施など公益法人として地域社会との関わりを深める広範な広報活動を行った。

(1) 講習会、講演会等の開催による広報活動

一般の方々を対象とした電気安全教室並びに企業・事業場の従業員の方々を対象にした電気安全講習会を開催し、電気使用安全の周知・啓発を行うとともに、他団体との共催による電気安全セミナーを開催した。

・電気安全教室、電気安全講習会の開催	103件	2,164名
・電気安全セミナーの開催	5件	1,242名

(2) 日常業務を通じて行う広報活動

定期調査業務や保安業務等で一般家庭や企業・事業場を訪問した際に、パンフレット等を活用した対話活動により、電気の使用安全や省エネルギーの周知・啓発を行った。また、一般の方々や企業・事業場から寄せられた電気相談に、迅速かつ適切な対応を行った。

・定期調査時におけるお客さまとの対話・相談（パンフ配布含む）	191,900件
・事業者との対話、相談、現場指導等	32,492件
・事務所、移動相談所における対話・相談	4,948件

(3) マスコミや広報媒体等の活用による広報活動

電気の使用安全広報を年間を通して定期的にテレビ放映するとともに、協会広報誌「電気と保安」に電気の使用安全や省エネルギー、自主保安の大切さ等を掲載するなど、各種の広報媒体を活用した周知・啓発に努めた。

・テレビ放映	9局	583回
・ラジオ放送	7局	159回
・協会活動がマスコミに取り上げられた回数		17回
・自治体等広報誌に掲載	44自治体・10農協	891,200部
・広報誌「電気と保安」を配布（年6回）		117,000部
・ポスター等の掲示	2種類	14,913部
・パンフ、チラシ類の配布	5種類	15,935部
・安全PR用品の配布		39,000部
・当協会のホームページへの年間アクセス回数		32,360回
・その他(有線放送、CATV、大型ビジョン、駅ポスター)	17カ所	12,678回

(4) 電気使用安全を特に盛り上げる広報活動

ア. 「電気使用安全月間」行事の実施

経済産業省主唱による8月の「電気使用安全月間」には、街頭キャンペーンやキャラバン隊、電気安全セミナー等の諸行事を関係機関・団体と共催したほか、協会車両等を活用した広報活動を行った。

・街頭キャンペーン、キャラバン隊等による広報	22カ所
・垂れ幕及びのぼりの掲示による啓発	50枚
・協会車両への安全啓発ステッカーの取付	417枚

イ. 「ふれあい月間」行事の実施

10月の「ふれあい月間」行事では、事業者の方々に電気の使用安全について深くご理解いただくための対話活動を行い、より一層の信頼関係の構築に努めた。

また、地域の方々にも自然災害への対策や電気事故防止のさらなる周知・啓発をはかるため、対話を通じた広報活動に努めた。

・事業者との対話活動	10,269件
------------	---------

(5) 社会貢献活動として行う特別点検等による広報活動

「電気保安を通じて地域社会に貢献する」という協会の理念・姿勢を広くご理解いただくために、「ふれあい月間」に重点を置き、文化財や社会福祉施設などの電気設備の特別点検や地域の道路・公園等の清掃など、地域社会との関わりを深める取り組みを積極的に行った。

・文化財、社会福祉施設、独り暮らし高齢者宅、保育園、学校等の特別点検	160カ所
・地域道路、公園など公共施設の清掃奉仕	43カ所

(6) その他の広報活動

台風、地震等に対する予防対策や災害発生時の対応について積極的に周知・啓発を行った。

・地震等に対する予防対策、災害発生時の対応について周知	3,644件
-----------------------------	--------